

ギニア月報（2024年2月）

主な出来事

【内政】

- 19日、大統領令によりグム内閣が解散。
- 22日、昨年11月末より続いていたインターネット規制が解除される。
- 26日、ギニア全土でゼネスト開始。28日まで継続。
- 27日、アマドゥ・ウリー・バー新首相が指名される。

【外政】

- 13日、国際通貨基金（IMF）4条協議の調査団が任務を完了。
- 15日～16日、ドバイにて暫定政府が資金調達のためのラウンド・テーブル会合を開催。70億米ドルの調達に成功。

【経済（経済協力含む）】

- 14日、米・HPX社が、リベリア政府及びGuma Africa Groupとニンバ山塊の鉄鉱床開発に関する基本合意を締結。

1 内政

- ・ 5日、本年1月よりコナクリ中央刑務所に抑留されているジャーナリスト組合事務局長セク・ジャマル・ペンデッサ（Sékou Jamal Pendessa）氏が、Dixin地区の第一審裁判所にて審理される。
- ・ 6日、国際労働組合総連合アフリカ地域支部は、ペンデッサ氏及びその他ジャーナリストの解放を求める書簡を発出。
- ・ 8日、ボファにおいて、電力供給を夜間に限定するEDG（ギニア電力公社）の措置を巡り、デモが発生。
- ・ 9日、グム首相とシャルル・ライト法務相が、公的場面において政治的に対立。法務相がイニシアティブを取る汚職捜査のあり方、特にその他大臣に海外渡航の禁止を命じたことを巡り、首相が反対したことが発端。
- ・ 15日、法務省により主導されていた地方自治体の汚職調査の結果、18名の市長が起訴される。

- ・ 16日、ダンサ・クルマ国民暫定評議会（CNT）議長より、3月に憲法草案を公開する旨が発表される。
- ・ 16日、モリー・コンデ国土行政・地方分権大臣は政党連合と選挙人登録の基盤となる国勢調査の実施について意見交換を行う。
- ・ 19日、国土行政相は、選挙人登録のために9818名のスタッフを訓練する旨発表。
- ・ 19日、コナクリ市フィデル・カストロ大通りにおいて、多数の女性による電力不足、物価の上昇、インターネット規制への不満を訴えるデモが発生。
- ・ 19日、大統領令によりグム内閣が解散。各大臣の護衛車両やパスポートの返還、口座の凍結が命じられる。
- ・ 22日、ギニア労働組合運動（MSG）がギニア政府に対しゼネスト計画を提出。具体的な要望は、逮捕されたジャーナリスト組合事務局長の解放、米などの基本的食品の価格の見直し、インターネット規制の解除、複数メディアへの制限解除など。
- ・ 22日、政府によるインターネット規制が解除される。
- ・ 26日、ギニア全土でゼネストが開始。銀行、鉱業、薬局、電子マネー、教育機関などが閉鎖。同ゼネストは28日まで継続。
- ・ 27日、大統領令により、アマドゥ・ウリ・バー（通称バ・ウリ）が首相に指名される。
- ・ 28日、MSGにより、29日よりゼネストを停止する旨が発表される。
- ・ 29日、バ・ウリ首相が就任。

2 外交

- ・ 13日、1月末より同地に滞在していた国際通貨基金（IMF）4条協議の調査団が任務を完了。同調査団は、ギニアの経済・財政状況について、12月に発生

した石油貯蔵庫爆発火災事故の影響及び、シマンドゥ鉄鉱山開発プロジェクトに焦点をあて、調査・評価を実施。

- ・ 15日、ドゥンブヤ暫定大統領が、2023年頭に破棄されたトルコ・カラデニズ社の保有する洋上発電船借用契約について再締結を試みているとの報道。なお、同洋上発電船は、ギニア全土の消費電力のうち10%の供給を可能とするもの。
- ・ 15日～16日、ドバイにおいて暫定政府の資金調達のためのラウンド・テーブル会合が開催される。政府は70億米ドルの資金調達に成功したと発表。
- ・ 20日、ギニア政府がフランスやドイツ政府に対し、民政移管の期日を2024年末から2025年末に延長することについてロビー活動を行っているとの報道される。
- ・ 26日、西アフリカ経済共同体（ECOWAS）がギニアに対する経済的・財務的制裁の解除を決定。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 14日、米・HPX社が、リベリア政府及びGuma Africa Groupとニンバ山塊の鉄鉱床開発に関する基本合意を締結。同合意は、ニンバ鉱山とリベリアのディディア港までを結ぶ鉄道（リバティ回廊）の敷設、コートジボワール・リベリア・ギニアにまたがる電力網構築への投資を含む。

（了）